

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	876	14.3	9	—	18	70.9	15	59.1
2024年12月期第1四半期	767	27.2	△1	—	10	—	9	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △17百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 14百万円(△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	3.07	—
2024年12月期第1四半期	1.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,271	1,220	53.4
2024年12月期	2,340	1,264	53.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,213百万円 2024年12月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	5.00	55.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,300	△2.1	200	△46.0	200	△45.2	180	△37.1

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	5,337,452株	2024年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	234,742株	2024年12月期	234,742株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	5,102,710株	2024年12月期 1 Q	5,102,758株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復傾向が継続しておりますが、米国政策や為替相場の動向、物価上昇に伴う節約志向により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「スタートアップ育成5か年計画」による当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しております。東京都が運営するスタートアップ支援拠点Tokyo Innovation Baseにおいて、学生のスタートアップへの挑戦など、アントレプレナーシップの醸成のため様々なイベントやコミュニティ支援を行う事業に当社が採択されております。

web3/DAO分野では、「デジタル田園都市国家構想」等の政策が継続して推進される中、2024年11月に石破茂首相が所信表明演説にて「地方創生2.0」を掲げ、新しい情報通信技術の活用を強調しています。DAOを活用した地方創生のさらなる展開が期待されており、当社支援の下で群馬県庁主導の地方創生DAO「ぐんま山育DAO」が開始されるなど、DAOの社会実装に向けた事例も増えてきております。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業、web3（DAO・自律分散型組織）のノウハウを活かし、引き続き成長が期待される様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、2025年3月には、当社子会社である株式会社CREAVEが自社制作のオリジナルショートドラマの配信を開始するなど、急成長するショートドラマ市場への本格参入が進みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、ソーシャルメディアサービス事業において、前連結会計年度より引き続きSNS市場が好調であり、SNSコンサル等では大型案件の獲得等により売上が増加いたしました。またインキュベーション事業においても自治体案件の納品が集中し、売上が増加いたしました。これらの要因により前連結会計年度に比べ増収となっております。

利益面においては、売上は増収となったものの、外注費の増加、自社のショートドラマの制作費を含めた広告宣伝費の増加、円安によるAWSの通信費の増加が影響し、利益を押し下げることとなりました。この結果、売上高は876,767千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は9,085千円（前年同期1,895千円の損失）、経常利益は18,097千円（前年同期比70.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,666千円（前年同期比59.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルメディアサービス事業）

ソーシャルメディアサービス事業は、企業のSNSやコミュニティに関わるマーケティングを戦略から運用まで一貫通貫で総合的に支援を行う事業です。Facebook、X、Instagram、TikTok、LINE公式の運用から、35万人超の登録クリエイターを活かしたマーケティング支援、ストックフォトサービスを提供しています。また、Webマーケティング領域の支援として、Webサイト及びシステム、AWSインフラの構築・運用を行っています。近年は、急速に普及するショートドラマを受託制作するとともに、独自のIPを育成・拡大にも取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より引き続きSNS運用・マーケティングが好調であり、大型案件の受注が売上高の増加に貢献いたしました。またAWSインフラ構築・運用においても既存顧客からの売上が安定的に推移し、売上高は大きく増加いたしました。一方、利益面においては、ショートドラマの自社製作等により外注費、人件費及び広告宣伝費が増加し、利益を押し下げることとなりました。

この結果、売上高は640,707千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は53,398千円（前年同期比40.2%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行う「グループ外インキュベーション」と、「グループ内インキュベーション」で構成されております。グループ内インキュベーションにおきましては、これまでの社外投資実績を活かし、地方自治体等の外部団体に起業家教育やアクセラレーションを受託しております。ほか、自律分散型組織「DAO」構築支援、体験シェアサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、各サービスの通常のランニング収入に加え、前連結会計年度に受託した複数の自治体案件の納品が完了し、売上高の増加に貢献いたしました。また、利益面においても自治体案件の売上計上により利益が改善され増益となりました。

この結果、売上高は238,092千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は54,953千円（前年同期比636.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、2,096,071千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が136,088千円増加したこと、現金及び預金が311,184千円、営業投資有価証券が85,699千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、175,539千円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる貸倒懸念債権が8,812千円、ソフトウェア仮勘定が3,275千円増加したこと、のれんが3,050千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,271,610千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、727,178千円となりました。これは支払手形及び買掛金が54,504千円、預り金が15,682千円増加したこと、短期借入金が24,999千円、未払金が21,494千円、未払費用が18,914千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、323,538千円となりました。これは長期借入金が15,402千円、繰延税金負債が11,955千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、1,050,716千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,220,893千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により15,666千円増加したこと、有価証券評価差額金が33,377千円、資本剰余金が配当により25,513千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日公表の「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,252	595,068
受取手形及び売掛金	442,772	578,861
仕掛品	132,917	155,204
営業投資有価証券	641,656	555,956
その他	49,804	211,360
貸倒引当金	△382	△380
流動資産合計	2,173,021	2,096,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,187	7,961
工具、器具及び備品（純額）	10,093	12,896
土地	4,091	4,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	22,371	24,949
無形固定資産		
ソフトウェア	16,910	15,917
ソフトウェア仮勘定	—	3,275
のれん	39,650	36,600
無形固定資産合計	56,561	55,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,737	3,737
長期貸付金	136,856	139,059
その他	18,305	27,118
貸倒引当金	△70,588	△75,119
投資その他の資産合計	88,310	94,795
固定資産合計	167,243	175,539
資産合計	2,340,265	2,271,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,561	170,066
短期借入金	91,667	66,668
1年内返済予定の長期借入金	63,258	62,258
未払金	136,522	115,027
未払費用	114,462	95,548
預り金	78,933	94,615
未払法人税等	51,781	48,162
前受金	27,099	28,520
その他	45,560	46,311
流動負債合計	724,847	727,178
固定負債		
長期借入金	221,795	206,393
繰延税金負債	129,100	117,145
固定負債合計	350,895	323,538
負債合計	1,075,742	1,050,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,602,047	1,576,533
利益剰余金	△725,338	△709,671
自己株式	△68,400	△68,400
株主資本合計	908,307	898,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,479	315,102
その他の包括利益累計額合計	348,479	315,102
新株予約権	7,735	7,330
純資産合計	1,264,522	1,220,893
負債純資産合計	2,340,265	2,271,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	767,368	876,767
売上原価	352,205	406,383
売上総利益	415,163	470,384
販売費及び一般管理費	417,058	461,298
営業利益又は営業損失(△)	△1,895	9,085
営業外収益		
受取利息	573	1,062
助成金収入	6,916	6,196
為替差益	2,852	—
キャッシュバック収入	1,611	2,084
その他	788	822
営業外収益合計	12,741	10,167
営業外費用		
支払利息	259	1,019
その他	—	136
営業外費用合計	259	1,155
経常利益	10,587	18,097
特別利益		
新株予約権戻入益	313	405
特別利益合計	313	405
特別損失		
固定資産除却損	75	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前四半期純利益	10,825	18,502
法人税、住民税及び事業税	981	2,835
法人税等合計	981	2,835
四半期純利益	9,844	15,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,844	15,666

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	9,844	15,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,972	△33,377
その他の包括利益合計	4,972	△33,377
四半期包括利益	14,816	△17,710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,816	△17,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2024年12月31日	2025年3月31日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	554,828	212,540	767,368	—	767,368
外部顧客への売上高	554,828	212,540	767,368	—	767,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	430	515	△515	—
計	554,914	212,970	767,884	△515	767,368
セグメント利益又は損失(△)	89,329	7,463	96,792	△98,688	△1,895

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、Micolo株式会社の株式の一部を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが89,443千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	640,266	236,500	876,767	—	876,767
外部顧客への売上高	640,266	236,500	876,767	—	876,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	440	1,591	2,032	△2,032	—
計	640,707	238,092	878,799	△2,032	876,767
セグメント利益	53,398	54,953	108,351	△99,265	9,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△99,265千円は、セグメント間取引の消去66千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△99,332千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,822千円	2,529千円
のれんの償却額	3,050千円	3,050千円